

I 調査のあらし

1 . 調査の概要

(1) 調査の目的

平成 16 年 3 月に策定した県の総合計画「県民しあわせプラン」では、「みえけん愛を育む“しあわせ創造県”」をめざし、「県民が主役の県政」を推進することとしており、これを着実に推進するため、県民の県行政の各分野に対する満足意識等を把握し、県政運営に活用することを目的として調査を実施した。

(2) 調査の内容

調査の目的に合わせて、総合計画に掲げた施策の内容にできるだけ合致するように質問項目を設定し、それぞれについて県民から見た重要意識や満足意識を尋ねる設問（問 2）を中心にした。そのほか、附属調査として地域の人とのつながりと活動に関する質問と県の広聴・広報活動への関心に関する質問を設定した。

三重県の住みやすさについての評価及び今後の定住意向 (問 1 - 1、問 1 - 2)

県行政の各分野の取組についての重要意識、満足意識、認知意識 (問 2)

(附属調査)

・「地域の人とのつながりと活動に関する意識」についての調査 (問 3 - 1 ~ 問 3 - 5)

・広聴広報活動についての質問 (問 4 - 1 ~ 問 4 - 4)

(3) 調査の設計

調査地域 三重県全域

調査対象 県内居住の 20 歳以上の男女

標本数 10,000 人

抽出方法 無作為抽出法

9 つの生活創造圏ごとに原則として 1,111 サンプル（四日市については 1,112）を配分し、各圏域内の市町村別に選挙人名簿登録者数の比率によってサンプル数を割り当てた。さらに各市町村においては選挙人名簿を使用して等間隔無作為抽出法によって対象者を抽出した。

表1 調査地域区分と標本数

生活創造圏	市町名	圏別標本数
桑名・員弁	桑名市、いなべ市、木曽岬町、東員町	1,111
四日市	四日市市、菰野町、朝日町、川越町	1,112
鈴鹿・亀山	鈴鹿市、亀山市	1,111
伊賀	伊賀市、名張市	1,111
津・久居	津市	1,111
松阪・紀勢	松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町	1,111
伊勢志摩	伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、南伊勢町、度会町	1,111
尾鷲	尾鷲市、紀北町	1,111
熊野	熊野市、御浜町、紀宝町	1,111
合 計		10,000

注) 各生活創造圏の境界は明確にされていないが、市町別の標本抽出のため、便宜上、表1のように市町単位で各生活創造圏に区分した。

調査主体 三重県政策部企画室

調査委託機関 株式会社サーベイリサーチセンター名古屋事務所

調査方法 郵送法
(三重県政策部企画室及び委託機関の連名による郵送)

調査時期 平成18年5月

2 . 回収の結果

標本数 10,000 人 (100.0%)

実回収総数 3,668 人 (36.7%)

有効回収数 3,079 人 (30.8%)

無効数 589 人 (5.9%)

〔無効数内訳：居住地不明 565 人、白紙票 24 人〕

3 . 集計における回収数の補正

調査対象の抽出にあたって、生活創造圏ごとの分析検討を行う際に必要なデータを得るため、9つの生活創造圏の母集団（選挙人名簿登録者数）の大小に関わらず、1,111 人ずつ（四日市生活創造圏は 1,112 人）のサンプルを割り当てた。

しかし、県全体の集計分析を回収実数のまま行くと、母集団の小さい圏域の調査結果が全体の結果に反映しすぎることになる。

そこで、圏域別の回収構成比を各圏域の母集団数構成比に近づけるため、平成 18 年 3 月現在の選挙人名簿登録者数の最も少ない熊野生活創造圏を 1.00 として、次の補正値を乗じて補正回収数とした。

表 2 補正回収数の算出

生活創造圏	標本数	回収数	補正値	補正回収数	構成比
桑名・員弁	1,111	367	4.66	1,710	12.0%
四日市	1,112	327	7.83	2,560	17.9%
鈴鹿・亀山	1,111	346	5.12	1,772	12.4%
伊賀	1,111	352	4.01	1,412	10.0%
津・久居	1,111	409	6.27	2,564	18.0%
松阪・紀勢	1,111	361	5.07	1,830	12.8%
伊勢志摩	1,111	314	5.83	1,831	12.8%
尾鷲	1,111	325	1.00	325	2.3%
熊野	1,111	278	1.00	278	1.9%
圏域合計	10,000	3,079	-	14,282	100.0%

注) 補正回収数は、回収数に補正値を乗じたものを四捨五入している。そのため、各圏域の補正回収数を足し合わせたものと圏域合計値があわないことや、構成比の圏域合計が 100%にならないことがある。

4 . 調査回答者の属性

回答者の属性別の補正回収数は以下のとおりである。

表3 年齢層別補正回収数

年齢層	補正回収数	構成比
20歳代	1,160	8.1%
30歳代	2,092	14.7%
40歳代	2,449	17.2%
50歳代	3,460	24.2%
60歳代	3,114	21.8%
70歳以上	1,900	13.3%
無回答	106	0.7%
全 体	14,282	100.0%

表4 性別補正回収数

性 別	補正回収数	構成比
男性	6,674	46.7%
女性	7,516	52.6%
無回答	92	0.6%
全 体	14,282	100.0%

表5 結婚の有無別補正回収数

性 別	補正回収数	構成比
未婚	1,598	11.2%
既婚	11,251	78.8%
結婚後に離別（離婚・死別などによる）	1,181	8.3%
無回答	252	1.8%
全 体	14,282	100.0%

表6 子どもの有無別補正回収数（複数回答）

同居家族	補正回収数	構成比
子どもはいない	2,474	17.3%
未就学児（小学校入学前）	1,382	9.7%
小学生	1,359	9.5%
中学生	996	7.0%
高校・大学受験生	1,143	8.0%
大学生	1,174	8.2%
社会人	7,693	53.9%
その他	518	3.6%
無回答	316	2.2%
全 体	17,055	119.4%

表7 65歳以上の方の有無別補正回収数

性別	補正回収数	構成比
はい	7,213	50.5%
いいえ	6,903	48.3%
無回答	166	1.2%
全体	14,282	100.0%

表8 県外在住経験別補正回収数

県外在住経験	補正回収数	構成比
ない	6,940	48.6%
ある(通算5年未満)	3,008	21.1%
ある(通算5年以上)	4,187	29.3%
無回答	147	1.0%
全体	14,282	100.0%

表9 居住年数別補正回収数

居住年数	補正回収数	構成比
1年未満	195	1.4%
1年以上5年未満	1,158	8.1%
5年以上10年未満	1,075	7.5%
10年以上	11,631	81.4%
無回答	223	1.6%
全体	14,282	100.0%

表10 従事職業の産業・業種別補正回収数

従事職業の産業・業種	補正回収数	構成比
農林漁業	635	4.4%
製造業	2,399	16.8%
商業・サービス業	2,477	17.3%
建設・不動産業	711	5.0%
運輸・通信業	512	3.6%
金融・保険関係	292	2.0%
医療・福祉関係	849	5.9%
教育・保育関係	570	4.0%
公務員(教育・保育関係は除く)	516	3.6%
学生	174	1.2%
無職(家事に従事する場合を含む)	4,177	29.2%
その他	640	4.5%
無回答	330	2.3%
全体	14,282	100.0%

5 . 報告書の見方

- (1) 比率はすべてパーセントで表し、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出したため、パーセントの合計が 100%にならないこともある。
- (2) 複数回答が可能な質問では、比率算出の基数は回答者数 (票数) とし、その項目を選び 印をつけた人が全体からみて何%なのかという見方をした。そのため、各項目の比率を合計しても 100%とはならない。
- (3) 本報告書の表の見出し及び文章中での回答選択肢の表現は、趣旨が変わらない程度に簡略化して掲載されている場合がある。

6 . 標本誤差について

アンケート調査を行う場合、一般的にその母集団 (フレーム) が 2 万人以上の集団であるとき、統計上母集団を無限母集団としてとらえるため、2,000 件程度を対象とすれば母集団全体の意見を反映していると考えられる。今回の調査では、母集団は 2 万人以上の無限母集団となっており、対象者数 1 万人、回収数約 3,000 件は調査結果を見るうえで、統計上有効な数値であると考えられる。但し、調査結果には標本誤差というものが生じる。

$\text{標本誤差} \quad \sigma = \pm 2 \sqrt{\frac{P(100 - P)}{n}}$ <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">P: 回答率 (%) n: 回収数 (人)</p>

今回の調査では上記の式で標本誤差を求めることができる。そしてこの標本誤差が、データの信頼度を表しているといえる。

標本誤差とは

母集団から一部の標本を抽出して調査を行い、その結果からもとの全体の値を推定するのが標本調査であるが、この際に生ずる“ 標本調査の結果 ”と“ 全数調査の結果 ”との差が標本誤差である。標本誤差の幅は、回答者数 (n)、および回答率 (P) によって決定される。

次項の早見表は、上式に n と P の値を代入して標本誤差を求め、作成したものである。この早見表の見方について例を挙げると、「回収数が 3,000 人であり、ある設問のある選択肢の回答率が 50% であった場合、その回答率の誤差の範囲は最高で ±1.8% であり、実際の回答率は 48.2 ~ 51.8% の範囲にある」と意味づけられる。

標本誤差の早見表

回収数 n (人)	回答率 P (%)									
	5又 は95	10又 は90	15又 は85	20又 は80	25又 は75	30又 は70	35又 は65	40又 は60	45又 は55	50
15,000	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
10,000	0.4	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
5,000	0.6	0.8	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4
3,000	0.8	1.1	1.3	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8
2,000	1.0	1.3	1.6	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2
1,000	1.4	1.9	2.3	2.5	2.7	2.9	3.0	3.1	3.1	3.2
900	1.5	2.0	2.4	2.7	2.9	3.1	3.2	3.3	3.3	3.3
800	1.5	2.1	2.5	2.8	3.1	3.2	3.4	3.5	3.5	3.5
700	1.6	2.3	2.7	3.0	3.3	3.5	3.6	3.7	3.8	3.8
600	1.8	2.4	2.9	3.3	3.5	3.7	3.9	4.0	4.1	4.1
500	1.9	2.7	3.2	3.6	3.9	4.1	4.3	4.4	4.4	4.5
400	2.2	3.0	3.6	4.0	4.3	4.6	4.8	4.9	5.0	5.0
300	2.5	3.5	4.1	4.6	5.0	5.3	5.5	5.7	5.7	5.8
200	3.1	4.2	5.0	5.7	6.1	6.5	6.7	6.9	7.0	7.1
100	4.4	6.0	7.1	8.0	8.7	9.2	9.5	9.8	9.9	10.0